

平成29年度 決算状況	人口		国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		III-2		
	27年	28年	27年	28年	1	2	11,149	12,151	11,485	11,362	27年国調	28年国調	12	4249	千葉県	白子町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)							指定団体等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方譲与税	1,265,585	27.5	1,265,585	43.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	691	664	12	4249	4,608,499	4,849,071					
地方譲与税	70,497	1.5	70,497	2.4	普通	1,246,268	98.5	-	低開発	×	13.1	11.8	千葉県	白子町	4,508,074	4,639,960					
利子割交付金	1,620	0.0	1,620	0.1	法定	1,246,268	98.5	-	旧工特	×	1,379	1,554	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
配当割交付金	6,211	0.1	6,211	0.2	市町	504,282	39.8	-	旧産振	×	26.1	27.7	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)							
株式等譲渡所得割交付金	7,230	0.2	7,230	0.2	村	22,441	1.8	-	山産炭	×	3,217	3,386	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	民	435,640	34.4	-	過首碑	×	60.8	60.4	区	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	税	23,165	1.8	-	近中	×			歳入総額	4,608,499	4,849,071						
地方消費税交付金	172,256	3.7	172,256	5.8	所	23,036	1.8	-	近中	×			歳入総額	4,508,074	4,639,960						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	628,123	49.6	-	財政健全化等	×			歳入総額	100,425	209,111						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人	626,293	49.5	-	指数量選定	×			歳入総額	160	56,106						
自動車取得税交付金	28,124	0.6	28,124	1.0	割	36,964	2.9	-	財源超過	×			歳入総額	100,265	153,005						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	73,770	5.8	-					歳入総額	-52,740	-2,190						
地方特例交付金	2,844	0.1	2,844	0.1	割	3,129	0.2	-					歳入総額	77,725	77,629						
地方交付税	1,483,666	32.2	1,348,333	45.8	法	-	-	-					歳入総額	-	-						
内普通交付税	1,348,333	29.3	1,348,333	45.8	定	-	-	-					歳入総額	-	-						
特別交付税	112,716	2.4	-	-	外	-	-	-					歳入総額	-	-						
災害復興特別交付税	22,617	0.5	-	-	目	19,317	1.5	-					歳入総額	-	-						
(一般財源計)	3,038,033	65.9	2,902,700	98.5	的	19,317	1.5	-					歳入総額	-	-						
交通安全対策特別交付金	2,214	0.0	2,214	0.1	入	19,317	1.5	-					歳入総額	-	-						
分担金・負担金	9,330	0.2	-	-	湯	-	-	-					歳入総額	-	-						
使費用	110,309	2.4	40,365	1.4	所	-	-	-					歳入総額	-	-						
手数料	6,862	0.1	-	-	計	-	-	-					歳入総額	-	-						
国庫支出金	310,380	6.7	-	-	画	-	-	-					歳入総額	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	等	-	-	-					歳入総額	-	-						
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-					歳入総額	-	-						
都道府県支出金	441,557	9.6	-	-	定	-	-	-					歳入総額	-	-						
財産収入	4,714	0.1	396	0.0	外	-	-	-					歳入総額	-	-						
寄附	65,361	1.4	-	-	目	-	-	-					歳入総額	-	-						
繰入金	34,139	0.7	-	-	的	-	-	-					歳入総額	-	-						
繰越金	209,111	4.5	-	-	税	-	-	-					歳入総額	-	-						
諸収入	95,389	2.1	54	0.0	計	1,265,585	100.0	-					歳入総額	-	-						
地方債	281,100	6.1	-	-	合	-	-	-					歳入総額	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-		-	-	-					歳入総額	-	-						
うち臨時財政対策債	165,000	3.6	-	-		-	-	-					歳入総額	-	-						
歳入合計	4,608,499	100.0	2,945,729	100.0		-	-	-					歳入総額	-	-						
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,183,957	1,230,522								
人件費	1,074,622	23.8	1,042,548	1,041,221	33.5	区	4,508,074	100.0	332,962	3,367,165	基準財政必要額	2,534,289	2,547,158								
うち職員給与	696,644	15.5	666,752	-	-	費	86,168	1.9	-	86,168	標準税収入額等	1,497,081	1,554,446								
扶助費	495,035	11.0	164,240	163,689	5.3	会	814,404	18.1	19,647	711,540	標準財政規模	3,037,165	3,048,926								
扶公債	312,899	6.9	312,899	312,899	10.1	総	1,345,551	29.8	2,322	892,082	財政力指数	0.48	0.49								
元利償還金	283,603	6.3	283,603	283,603	9.1	生	525,719	11.7	20,084	461,422	実質収支比率(%)	3.3	5.0								
元金	29,296	0.6	29,296	29,296	0.9	衛	295,771	6.6	31,273	137,826	公債費負担比率(%)	9.0	8.1								
元金	-	-	-	-	-	生	88,089	2.0	4,462	75,834	判断実質赤字比率(%)	-	-								
元金	-	-	-	-	-	業	396,482	8.8	180,052	197,436	断実質公債費比率(%)	2.0	1.8								
元金	-	-	-	-	-	農	302,287	6.7	71,411	221,855	率化将来負担比率(%)	31.6	44.0								
元金	-	-	-	-	-	林	326,370	7.2	3,711	269,542	積立金融調	1,225,599	1,147,874								
元金	-	-	-	-	-	水	14,334	0.3	-	-	減現在高	127,487	127,460								
元金	-	-	-	-	-	産	312,899	6.9	-	312,899	特定目的	329,541	238,439								
元金	-	-	-	-	-	業	-	-	-	-	地方債現在高	4,362,026	4,364,529								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	物件等購入	-	-								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	保証の補償	-	-								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	その他	115,190	128,875								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	実質的なもの	-	-								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	取益事業収入	-	-								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	土地開発基金現在高	95,688	95,673								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	徴収率	98.1	91.2								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	市町村住民税	98.6	92.1								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	97.4	89.1								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	歳入合計	98.1	91.2								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	市町村住民税	98.6	92.1								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	97.4	89.1								
元金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	純固定資産税	97.4	89.1								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費は受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度財政状況 類似団体比較カード	人	27年国調	11,149人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名 団体名		市 町 村 型	- 2
	口	22年国調	12,151人	30. 1. 1	11,485人	11,362人	区 分	27年国調	22年国調	12	4249	
		増 減 率	-8.2%	29. 1. 1	11,675人	11,555人	第1次	691人	664人	千葉県	白子町	2-3
		面積(29.10.1)	27.50km ²	増 減 率	-1.6%	-1.7%	第2次	1,379人	1,554人			
	人口密度(国調人口)	405人				第3次	3,217人	3,386人				

人口1人当たり歳入の状況 (単位 円・%)							人口1人当たり性質別歳入の状況 (単位 円・%)								
区 分	決 算 額		決算額構成比		経常一般財源等		区 分	決 算 額		決算額構成比		経常経費充当一般財源等		経常収支比率	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体
地方税	110,195	132,914	27.5	22.7	110,195	131,825	人件費(a)	93,567	87,072	23.8	15.5	90,659	78,942	33.5	23.8
地方譲与税	6,138	4,689	1.5	0.8	6,138	4,689	うち職員給	60,657	54,129	15.5	9.6				
利子割交付金	141	216	0.0	0.0	141	216	扶助費	43,103	71,473	11.0	12.7	14,252	21,723	5.3	6.6
配当割交付金	541	528	0.1	0.1	541	528	公債費	27,244	52,162	6.9	9.3	27,244	48,914	10.1	14.8
株式等譲渡所得割交付金	630	545	0.2	0.1	630	545	元利元金償還金	24,693	48,287	6.3	8.6	24,693	45,173	9.1	13.6
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-	-	うち利子	2,551	3,863	0.6	0.7	2,551	3,731	0.9	1.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-	-	一時借入金利息	-	11	-	0.0	-	11	-	0.0
地方消費税交付金	14,998	17,205	3.7	2.9	14,998	17,205	(義務的経費計)	163,914	210,706	41.8	37.5	132,156	149,579	48.8	45.1
ゴルフ場利用税交付金	-	1,078	-	0.2	-	1,078	物件費	65,081	86,830	16.6	15.5	24,517	47,070	9.1	14.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	維持補修費	2,559	4,944	0.7	0.9	1,910	3,084	0.7	0.9
自動車取得税交付金	2,449	1,400	0.6	0.2	2,449	1,400	補助費等	69,628	81,139	17.7	14.4	33,552	49,863	12.4	15.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	一部組合負担金	30,326	32,377	7.7	5.8	20,054	26,856	7.4	8.1
地方特例交付税	248	442	0.1	0.1	248	442	上記以外のもの	39,302	48,762	10.0	8.7	13,498	23,006	5.0	6.9
地方交付税	129,183	170,369	32.2	29.1	117,399	152,519	繰出金	44,652	59,103	11.4	10.5	35,636	42,558	13.2	12.8
普通交付税	117,399	152,519	29.3	26.1	117,399	152,519	積立金	16,352	23,664	4.2	4.2				
特別交付税	9,814	17,813	2.4	3.0	-	-	投資・出資・貸付金	93	3,907	0.0	0.7	93	707		
震災復興特別交付税	1,969	37	0.5	0.0	-	-	前年度繰上充当金	-	-	-	-				
(一般財源計)	264,522	329,386	65.9	56.3	252,738	310,447	投資的経費	30,239	91,612	7.7	16.3	12,918	22,847	4.8	6.9
交通安全対策特別交付金	193	131	0.0	0.0	193	131	うち人件費(b)	975	1,927	0.2	0.3	975	1,826	0.4	0.6
分担金・負担金	812	6,119	0.2	1.0	-	3	普通建設事業費	28,991	90,072	7.4	16.0	12,869	22,212	4.8	6.7
使用料	9,605	8,942	2.4	1.5	3,515	518	うち補助	7,365	42,156	1.9	7.5	801	4,687	0.3	1.4
手数料	597	2,355	0.1	0.4	-	25	うち単独	19,094	46,083	4.9	8.2	11,616	17,134	4.3	5.2
国庫支出金	27,025	61,929	6.7	10.6	-	-	災害復旧事業費	1,248	1,540	0.3	0.3	49	635	0.0	0.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	1,942	-	0.3	-	1,942	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	38,446	46,108	9.6	7.9	-	-	歳出合計	392,518	561,905	100.0	100.0	227,865	292,860	84.1	88.4
財産収入	410	7,099	0.1	1.2	34	4,299	うち人件費(a)+(b)	94,542	88,999	24.1	15.8	90,659	78,942	33.5	23.8
寄附金	5,691	16,519	1.4	2.8	-	-	人口千人当たり職員数(人)								
繰入金	2,972	19,644	0.7	3.4	-	-	区 分	当該団体	類似団体	区 分	当該団体(千円)	類似団体(千円)			
繰越金	18,207	20,293	4.5	3.5	-	-	区 分	当該団体	類似団体	歳入総額	4,608,499	7,339,809			
諸収入	8,306	9,851	2.1	1.7	5	303	一般職員	10.97	9.64	歳出総額	4,508,074	7,045,824			
地方債	24,475	55,034	6.1	9.4	-	-	うち技能職員	0.35	0.37	歳入歳出差引	100,425	293,986			
歳入合計	401,262	585,351	100.0	100.0	256,485	317,667	教育公務員	-	0.41	実質収支	100,265	245,541			

人口1人当たり目的別歳入の状況 (単位 円)							人口1人当たりの職員給の額(円)									
区 分	決 算 額		決算額のうち普通建設事業費		決算額充当一般財源等の額		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体		区 分	当 該 団 体		類 似 団 体	
	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体	当該団体	類似団体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体		当 該 団 体	類 似 団 体	当 該 団 体	類 似 団 体
議会費	7,503	6,760	-	3	7,503	6,759	臨時職員	-	0.00	合計	10.97	10.05	経常一般財源等収入額	2,945,729	3,983,278	
総務費	70,910	106,908	1,711	12,387	61,954	73,848	人口1人当たりの職員給の額(円)			区 分	当該団体	類似団体	経常経費充当一般財源等	2,617,030	3,672,222	
民生費	117,157	150,896	202	3,899	77,674	82,385	本 庁	44,848	38,572	支所・出張所等	-	3,429	基準財政収入額	1,183,957	1,509,340	
衛生費	45,774	52,179	1,749	2,495	40,176	42,085	施設	15,809	12,128	合 計	60,657	54,129	基準財政需要額	2,534,289	3,330,009	
労働費	-	630	-	6	-	277	特別職の給料等の状況(月額平均,百円)			区 分	当該団体	類似団体	標準財政規模	3,037,165	4,030,600	
農林水産業費	25,753	30,579	2,723	12,564	12,001	14,746	市区町村長	7,880	7,260	副市区町村長	6,390	5,994	経常収支比率%	84.1	88.4	
商工費	7,670	16,123	389	5,752	6,603	7,983	教育長	5,770	5,534	議会議長	2,840	2,995	財政力指数	0.48	0.49	
土木費	34,522	56,684	15,677	30,905	17,191	31,416	議会議員	2,130	2,204	議会議員	2,130	2,204	実質収支比率%	3.3	6.1	
消防費	26,320	25,475	6,218	3,926	19,317	21,397	人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況(単位 円)			区 分	当該団体	類似団体	公債費負担比率%	9.0	12.6	
教育費	28,417	61,833	323	18,108	23,469	41,148	積立金現在高	146,506	293,646	財政調整基金	106,713	123,415	実質公債費比率%	2.0	7.9	
災害復旧費	1,248	1,540	-	-	49	635	減債基金	11,100	33,445	その他特定目的基金	28,693	136,785	地方債現在高	379,802	495,602	
公債費	27,244	52,162	-	-	27,244	49,666	翌年度以降支出予定債務負担	10,030	42,333							
諸支出金	-	137	-	26	-	117										
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-										
歳出合計	392,518	561,905	28,991	90,072	293,179	372,463										

(注) 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
(注) 人口千人当たり職員数及び特別職の給料等の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。